

様式第2号（補助金交付要綱第7条関係）

補 助 事 業 計 画 書 （1/2）

- 本書により審査を行いますので、内容はできるだけ詳しく、具体的に記入してください。
- 必要に応じて記載欄を拡大縮小してください。また、図面、イラスト、写真、見積書等活動内容の参考となるものがあれば添付してください（ただし、提出される書類は、A4判（両面使用可）に統一してください。）。

1	大学等名	〇〇法人〇〇大学	
2	教育研究活動	区分	生活交通の維持・確保について
		テーマ	高齢者の移動手段確保について
3	連携する市町	□□町	
4	連携する企業、団体等	〇〇株式会社、□□自治会	
5	参加学生	（学部学科学年ごとに人数を記載してください。） 〇〇学部〇〇学科 4年 〇〇人 3年 〇〇人 2年 〇〇人 〇〇学部□□学科 2年 〇〇人	
6	活動の内容等	※記入例はあくまで例示であり、活動内容の方向性を指定するものではありません。 選択テーマにより、学生による実行が可能なものについては、方策実施まで見越した活動が望ましいと考えています。	
		【目 的】 □□町では人口減少や少子高齢化等による利用者の減少により、公共交通の衰退が懸念されている一方、免許返納後の高齢者が多く移動手段の確保が課題となっている。そこで、現状の利用実態や問題点を調査し、費用対効果を考慮した持続的な移動手段の確保方策について提案を行いたい（※実施したい）	
		【内 容】 ・□□町内の高齢者を対象に、公共交通の利用機会や不便な点等について聞き取り調査を行うとともに、全世代に向けたアンケートを実施する。 ・現在の運営状況等について□□町や〇〇株式会社から個別にお話を伺う。 ・上記結果を整理分析して有効な方策の仮説を立て、実地調査も行いながら提案をまとめる。 ・関係者を集めて、意見交換や情報共有を行う報告会を開催する。	
		【期待される効果】 （学生に対する効果、地域に対する効果、関連団体等に対する効果 等） ・地域に入って聞き取りや実地調査を行うことで、学生自身が□□町における実状を理解し、課題意識を持つことができる。 ・大学で学んでいる分析手法を生かしながら、従来になかった学生の視点からの方策提案を行うことができる。	

7 活動の効果、発展性等 活動の効果など審査基準に沿って項目ごとに具体的に記載してください。	【事業効果】 （事業内容は学生が地域へ出向き、主体的に取り組むものとなっているか。地域に貢献する人材育成につながるものとなっているか。） 学生が現地に赴き、地域住民と直接交流しながら聞き取りや実態調査を行うことで、当該地域への理解を深めるとともに、課題解決に向け意欲的に取り組むことが期待できる。
	【課題認識】 （事業内容は地域の課題を理解した上で検討されたものであり、地域の活性化や課題解決につながるものとなっているか。） □□町では人口減少や少子高齢化等による利用者の減少により、公共交通の衰退が懸念されている一方、免許返納後の高齢者が多く移動手段の確保が課題となっている。このため、住民の移動ニーズに合致し、かつ費用対効果の高い移動手段の検討が求められている。
	【実行性】 （事業スケジュールや予算が具体的かつ現実的な事業となっているか。） 本学の○○学部では、学生のフィールドワークを取り入れた地域課題演習を行っており、△△市における○○等の類似する活動実績がある。（概要別添） 感染症等不測の事態が発生した際も調査手法を一部変更することで活動の継続が可能であり、担当教員の指導・進捗管理のもと、柔軟かつ確実に計画を実施できると考えている。
	【先駆性・独創性】 （新しいアイデアや大学等の専門性や特色等が活かされた事業となっているか。） 大学で学んでいる分析手法を用いた対応策の立案・検証を行い、従来にない学生の視点による利用者目線の方策提案を行うこととしている。 地域の方や自治体、運営事業者からの聞き取り等により、それぞれが抱える課題を明らかにし、また、その結果から立案した方策を報告会で提案して地域にフィードバックする予定としている。
	【継続性・発展性】 （地域との関わりの継続・定着や新たな地域での展開が期待できる事業となっているか。また、他地域でも参考となる活動となっているか。） 協力いただいた関係者を集めた報告会の開催により、関係者間の交流や情報共有の場を設けることができる。 公共交通の衰退が懸念される現在、高齢者の移動手段確保は圏域内の多くの市町が抱える課題であるため、今回の活動の成果や手法を圏域内の他市町においても応用することができると考えられる。

補 助 事 業 計 画 書 （2/2）

8 実施スケジュール

どの時期に何をするのかを御記入ください。

大学等や活動を行った地域における、活動成果の発表時期についても御記入ください。

年度（時期）		活動内容
令和 年度		【継続の場合、過去の実績状況等】
令和7年度 （当該年度）	7月	アンケート、聞き取り調査の調査項目検討
	8月	町や企業の職員の方々から、現状等の聞き取り アンケート、聞き取り調査の実施
	9～12月	方策の提案内容作成 調査結果の分析 実地調査も組み込んだ、有効方策の仮説立案・検証
	1月	・ 本学関係者を集めた提案報告会の実施 ・ △△市における提案報告会の実施
	2月	広島広域都市圏協議会での活動成果発表 最終の成果報告および実績報告資料作成
	月	
令和8年度		【継続して研究活動を実施する場合、次年度の活動概要】 提案内容の実証と効果の検証に取り組む。

※ 次年度の活動に対する補助を約束するものではありません。